

	支	出	
第1款 資本的支出	1,938,255千円	1,365千円	1,939,620千円
第1項 建設改良費	226,509千円	1,365千円	227,874千円

第5条 予算第7条中「8,805,339千円」を「8,786,953千円」に改める。

第6条 予算第8条中「追加費用および病院事業の経営研修に要する経費」を「追加費用，病院事業の経営研修に要する経費，地域医療確保に要する経費および会計基準の改定により生じる資金不足」に，「316,110千円」を「1,913,275千円」に改める。

第7条 予算第9条中「5,865,497千円」を「5,797,010千円」に改める。

平成29年2月23日提出

函館市長 工藤 壽 樹

平成28年度函館市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			21,137,184 ^{千円}	713,948 ^{千円}	21,851,132 ^{千円}	
	1 医業収益		18,291,844	△1,266,576	17,025,268	
		1 入院収益	13,176,252	△1,239,966	11,936,286	
		2 外来収益	4,447,090	△ 26,610	4,420,480	
	3 医業外収益		2,521,192	106,275	2,627,467	
		3 他会計補助金	316,110	106,275	422,385	一般会計補助金を補正
	4 特別利益		246,384	1,874,249	2,120,633	
		(第2目その他特別利益を第3目とし、第1目長期前受金戻入を第2目とし、第1目として次の1目を加える。)				
		1 他会計補助金		1,490,890	1,490,890	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	246,311	383,359	629,670	減価償却等による償却資産の減に伴う過年度分の繰延収益の収益化額を補正

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			21,155,904 ^{千円}	7,112,746 ^{千円}	28,268,650 ^{千円}	
	1 医業費用		20,451,167	△ 89,599	20,361,568	
		1 給与費	9,542,066	△ 18,386	9,523,680	退職給付費を補正
		2 材料費	5,964,172	△ 71,213	5,892,959	薬品費、診療材料費および患者給食費を補正
	4 特別損失		8,000	7,202,345	7,210,345	
		(第1目過年度損益修正損を第2目とし、第1目として次の1目を加える。)				
		1 減損損失		7,202,345	7,202,345	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			1,050,786 ^{千円}	682 ^{千円}	1,051,468 ^{千円}	
	2 補 助 金		974	682	1,656	
		1 補 助 金	974	682	1,656	「がん診療設備整備費補助金974千円」を 「がん診療設備整備費補助金974千円 地方・地域センター機能強化事業費補助金682千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			1,938,255 ^{千円}	1,365 ^{千円}	1,939,620 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		226,509	1,365	227,874	
		1 器 械 備 品 購 入 費	33,318	1,365	34,683	病院器械備品購入費「32,923千円」を「34,288千円」に改める。

平成28年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 6,416,581
減価償却費	1,639,929
固定資産除却費	15,414
長期前払消費税償却	99,056
貸倒引当金医業外繰入額	52,339
減損損失	7,202,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,121
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	15,250
長期前受金戻入額	△ 1,451,646
支払利息	362,132
小計	1,691,657
利息の支払額	△ 362,132
寄附金収入	20,000
未払消費税等の増減額	△ 937
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,588

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 34,683
長期貸付金の貸付による支出	△ 34,600
長期貸付金の返還による収入	7,200
国庫補助金等による収入	1,656
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,022,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	962,185

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,600,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,677,146
リース債務の返済による支出	△ 193,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,270,337

資金増加額 (又は減少額)	40,436
資金期首残高	34,048
資金期末残高	74,484

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	1	1,000	119,977	3,550,364	3,823,930	7,494,271	1,292,682	8,786,953
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	1,000	119,977	3,550,364	3,823,930	7,494,271	1,292,682	8,786,953
補正前	損益勘定支弁職員	1	1,000	119,977	3,550,364	3,842,316	7,512,657	1,292,682	8,805,339
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	1,000	119,977	3,550,364	3,842,316	7,512,657	1,292,682	8,805,339
比 較	損益勘定支弁職員					△ 18,386	△ 18,386		△ 18,386
	資本勘定支弁職員								
	合 計					△ 18,386	△ 18,386		△ 18,386

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	地 域	初 任 給	通 勤	特殊勤務	寒冷地	時 間 外	夜間勤務	宿日直	期 末	勤 勉	児 童	小 計 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)												
	補 正 後	51,528	79,295	94,032	105,174	351,708	38,546	362,371	74,955	596,384	75,643	70,837	855,019	575,954	48,635	3,380,081	443,849	3,823,930
	補 正 前	51,528	79,295	94,032	105,174	351,708	38,546	362,371	74,955	596,384	75,643	70,837	855,019	575,954	48,635	3,380,081	462,235	3,842,316
	比 較																△ 18,386	△ 18,386

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
手 当 等	△ 18,386	退職手当の増減分	△ 18,386	職員の変動及びその他の減 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)

平成28年度函館市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1)有形固定資産	34,537,362		
減価償却累計額	<u>△ 24,225,820</u>	10,311,542	千円
(2)投資その他の資産			
イ 長期貸付金	123,750		
貸倒引当金	△ 96,860		
ロ 出 資 金	148		
ハ 長期前払消費税	<u>641,987</u>		
投資その他の資産合計		<u>669,025</u>	
固定資産合計			10,980,567 千円

2 流 動 資 産

(1)現金預金		74,484	
(2)未 収 金	3,487,652		
貸倒引当金	<u>△ 65,784</u>	3,421,868	
(3)貯 蔵 品		47,650	
(4)短期貸付金		<u>10,200</u>	
流動資産合計		<u>3,554,202</u>	
資 産 合 計		<u><u>14,534,769</u></u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企 業 債	17,271,170
(2)リ ー ス 債 務	387,290
(3)引 当 金	

イ退職給付引当金	千円 4,343,311	
引当金合計	千円 <u>4,343,311</u>	
固定負債合計		千円 22,001,771
4 流動負債		
(1)一時借入金	3,600,000	
(2)企業債	2,088,595	
(3)リース債務	129,112	
(4)未払金	1,510,329	
(5)前受金	8,404	
(6)引当金		
イ賞与引当金	471,374	
ロ法定福利費引当金	<u>89,762</u>	
引当金合計	561,136	
(7)その他流動負債	<u>68,921</u>	
流動負債合計		7,966,497
5 繰延収益		
長期前受金	6,280,332	
収益化累計額	<u>△ 5,558,861</u>	
繰延収益合計		<u>721,471</u>
負債合計		30,689,739
	資 本 の 部	
6 資本金		2,799,168
7 剰余金		
(1)資本剰余金	275,583	
(2)欠損金		
イ当年度未処理欠損金	<u>19,229,721</u>	

欠 損 金 合 計	千円 <u>19,229,721</u>	
剩 余 金 合 計		千円 <u>△ 18,954,138</u>
資 本 合 計		<u>△ 16,154,970</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>14,534,769</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 6～35年

医療用器械備品 3～20年

(2) リース資産

減価償却の方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、20事業年度で均等額を償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ380,818千円である。

III 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,325,943千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており、各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号，病床数668床）の運營業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1，病床数60床）の運營業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地，病床数59床）の運營業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院（函館市港町1丁目5番15号，定員210人）の運營業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	16,103,388	485,996	424,792		17,014,176
医業費用	18,379,525	710,921	612,676		19,703,122
医業損益	△ 2,276,137	△ 224,925	△ 187,884		△ 2,688,946
経常損益	△ 1,266,050	△ 63,412	1,374	1,219	△ 1,326,869
セグメント資産	13,100,014	789,811	112,650	532,294	14,534,769
セグメント負債	28,927,907	812,944	403,637	545,251	30,689,739
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	1,821,609	564,886	706,829	61,991	3,155,315
減価償却費	1,518,773	63,115	29,975	28,066	1,639,929
特別利益	1,270,477	362,905	484,076	3,175	2,120,633
特別損失	6,921,618	500	288,227		7,210,345
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 8,047,882	△ 53,369	△ 315,755	△ 27,750	△ 8,444,756

V 減損損失に関する注記

1 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	場 所
函 館 病 院	土地, 建物, 構築物, 医療用器械備品, その他器械備品, 車両, 放射性同位元素, リース資産	函館市港町1丁目10番1号
南 茅 部 病 院	土地, 建物, 構築物, 医療用器械備品, その他器械備品, リース資産	函館市安浦町92番地

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとにグループ化している。また、上記資産グループから生じる損益が継続してマイナスとなる状況である。

2 減損損失の認識および測定について

当年度において、上記資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,202,345千円を減損損失として計上した。

減損損失の内訳

(単位：千円)

種 類	函 館 病 院	南 茅 部 病 院
土地	945,726	69,739
建物	4,642,547	168,823
構築物	26,759	1,055
医療用器械備品	1,155,658	44,694
その他器械備品	7,272	729
車両	131	
放射性同位元素	142	
リース資産	136,383	2,687
合 計	6,914,618	287,727

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第6号を参考に合理的に算定した価額等を、使用価値については、民間金融機関からの借入利率(0.07%)で将来キャッシュ・フローを割り引いて算出している。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 58,432千円

1年超 131,667千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務(流動負債) 129,112千円

リース債務(固定負債) 387,290千円

VII その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

(1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失30,000千円を処理するため、貸倒引当金30,000千円を使用する。

(2) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失15,317千円を処理するため、貸倒引当金15,317千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として378,601千円を支給するため、退職給付引当金378,601千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として473,765千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金473,765千円を使用する。